

第23回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2020年3月29日（日曜日）
午後4時30分
（受付開始 午後4時00分）

開催
場所

東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー 地下2階
ベルサール東京日本橋 ホールB・C



目次

■ 第23回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役3名選任の件	
■ 事業報告	6
■ 計算書類等	21
■ 監査報告書	25

サイボウズ株式会社

証券コード：4776

証券コード 4776
2020年3月12日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋二丁目7番1号
サイボウズ株式会社
代表取締役社長 西 端 慶 久
(青 野 慶 久)

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が拡大している状況を踏まえまして、株主様の安全確保及び感染拡大防止のために、**株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申し上げますとともに、株主総会にご来場される株主様におかれましては、マスク着用などの対策のご検討をお願い申し上げます。**併せて、当社の判断に基づき、株主総会会場において株主様の安全確保及び感染拡大防止のために必要な措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

書面による議決権の事前行使にあたっては、後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、**2020年3月27日（金曜日）午後4時まで**に到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、**株主総会当日は、ご自宅でも株主総会の模様をご覧いただけるようインターネットライブ中継を行います。**開催日時点での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行状況やご自身の体調に鑑み、インターネットライブ中継も積極的にご活用くださいますようお願い申し上げます。加えて、株主総会当日は、**インターネット上でご質問も受け付けます。**詳細については、後日郵送にてお知らせいたします。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月29日（日曜日）午後4時30分
※受付開始時刻は午後4時00分を予定しております。
2. 場 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー 地下2階
ベルサール東京日本橋 ホールB・C

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
1. 第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件

以上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://cybozu.co.jp/company/ir/stock-holders/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査をした対象の一部であります。
 - ・事業報告の「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」
 - ・計算書類及び連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」及び「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://cybozu.co.jp/company/ir/stock-holders/>）に掲載することによりお知らせいたします。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を踏まえた各種対応についても、同ウェブサイトにて掲載することによりお知らせいたします。
 - 株主総会でのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は持続的な成長を目的としております。そのため主力であるクラウド事業の拡充に向けた機動的投資の重要性を高く認識すると共に、業績動向等を勘案した上で、株主の皆様の長期保有につながるような利益還元策の実施を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、前期の9円から1円増配し、1株につき10円にしたいと存じます。今後におきましても、クラウド関連事業のさらなる成長を目指して積極投資する資金を確保しつつ、継続的に剰余金配当を実施してまいります。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金 10.00円 総額 458,783,310円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2020年3月30日

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	にし ばた よし ひさ あお 端 の 慶 よし 久 (青野 慶 よし 久) (1971年6月26日生)	1994年4月 松下電工株式会社入社 1997年8月 当社設立 取締役副社長 2005年4月 当社代表取締役社長（現任） 2015年4月 サイボウズ・ラボ株式会社 代表取締役社長 <取締役候補者とした理由> 西端（青野）氏は、当社設立メンバーであり、2005年以来代表取締役を務め、長年にわたり当社の発展に尽力してまいりました。 同氏は、豊富な経験と当事業への深い理解があるのみならず、事業の方向性やマーケティング等、経営全般にわたり卓越した知見を有しており、当社の継続的かつ安定した成長を牽引することが期待できるため、引き続き取締役の職責を担うべく選任をお願いするものであります。	831,200株
2	やま だ おさむ 山 田 理 (1967年4月19日生)	1992年4月 株式会社日本興業銀行入行 2000年1月 当社入社 2000年4月 当社取締役 2006年4月 当社取締役 2007年2月 当社取締役副社長（現任） 2011年3月 サイボウズ総合研究所株式会社 代表取締役社長 2011年4月 才望子信息技术（上海）有限公司 董事長（現任） 2011年6月 CYBOZU CORPORATION（現Kintone Corporation） President（現任）・CEO 2013年5月 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 会長（現任） 2019年6月 KINTONE AUSTRALIA PTY LTD President（現任） <重要な兼職の状況> 才望子信息技术（上海）有限公司董事長 Kintone Corporation President Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 会長 KINTONE AUSTRALIA PTY LTD President <取締役候補者とした理由> 山田氏は、2007年以来取締役副社長を務めており、主に当社事業支援部門（人事・財務・法務統制）を主管した後、2014年7月以降はアメリカに赴任し、アメリカ事業の体制を構築・強化しております。 同氏は、当社の人事・経営管理の分野において豊富な経験と実績を有しており、グループ全体の組織基盤の構築においてその経験と実績を活かすことが期待できるため、引き続き取締役の職責を担うべく選任をお願いするものであります。	1,908,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	はた 畑 慎 也 (1971年3月26日生)	<p>1995年4月 株式会社ジャストシステム入社 1997年5月 松下電工株式会社入社 1997年8月 当社設立 取締役副社長 2005年8月 サイボウズ・ラボ株式会社 代表取締役社長 2009年4月 当社取締役(現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 畑氏は、当社設立メンバーであり、2009年以来取締役を務め、長年にわたり当社製品・サービスの開発に貢献する等、当社の発展に大きく尽力してまいりました。 同氏は、当社事業に精通しているのみならず、当社事業の柱であるIT技術に関して卓越した経験と知識を有しており、当社製品・サービスの開発においてその経験と実績を活かすことが期待できるため、引き続き取締役の職責を担うべく選任をお願いするものであります。</p>	8,679,600株

- (注) 1. 西端慶久(青野慶久)氏は、Cbzサポーターズ株式会社の代表取締役であります。同社と当社の間には、事務委託の取引関係があります。同社は、同氏がその株式を保有する資産管理会社であり、当社株式8,073,000株を保有しております。なお、同社は今後も安定株主として当社株式を長期保有する予定である旨報告を受けております。
2. 山田理氏は、才望子信息技术(上海)有限公司の董事長、Kintone CorporationのPresident、Cybozu Vietnam Co.,Ltd.の会長及びKINTONE AUSTRALIA PTY LTDのPresidentであります。4社と当社の間には、業務委託契約に関する取引関係があり、Cybozu Vietnam Co.,Ltd.を除く3社と当社の間には、ソフトウェアライセンスの販売に関する取引関係があります。
3. 会社法施行規則第74条の2に規定する社外取締役を置くことが相当でない理由につきましては、本招集ご通知18頁の事業報告「Ⅲ. 会社役員状況(4)社外取締役を置くことが相当でない理由」に記載しております。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	11,303百万円	13,417百万円	2,114百万円	18.7%
営業利益	1,103百万円	1,732百万円	629百万円	57.0%
経常利益	1,194百万円	1,804百万円	609百万円	51.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	653百万円	1,012百万円	358百万円	54.9%

当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は13,417百万円(前期比18.7%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は9,560百万円(前期比28.6%増)となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ従業員数増加による人件費の増加や家賃の増加等があったものの、営業利益は1,732百万円(前期比57.0%増)、経常利益は1,804百万円(前期比51.0%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,012百万円(前期比54.9%増)となりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。地域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を活かしてネットワーク化し、当社グループ関連ビジネスの最大化を図ってまいりました。

2011年に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が36,000社を超え、契約ユーザーライセンス数も140万人を突破し、連結売上高71.3%を占めるまでに成長しました。

○業務アプリ構築クラウドサービス [kintone]

主力製品である「kintone」は、前期に引き続き広告展開を行い、業務改善に役立つクラウドサービスとして認知度を向上してまいりました。契約社数は14,000社を超え順調に推移しております。売上高については連結ベースで前年同期比40.2%増加となりました。

「kintone」の利用が拡大する中、利用率の高いモバイル版について、2019年5月にiOS/Androidアプリともにデザインを大幅リニューアルいたしました。「kintone」内のアプリやレコードに到達するまでの操作性などのユーザビリティ改善及びアクセシビリティへの配慮をするとともに、PC版との親和性をより高めております。2019年7月には自治体専用閉域ネットワークLGWANに対応し、官公庁でも「kintone」を活用し業務を効率化していただくことが可能となりました。また、教育現場での校務支援や、児童虐待防止のための地域連携でも「kintone」が活用され、様々な場面での活用が広がっております。

○その他グループウェア製品

中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」は4年連続で過去最高売上高を更新し、2019年度末時点で66,000社を超えるお客様に安心の国産グループウェアとしてご利用いただいております。

中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」は、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出し、2019年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて累計導入社数5,400社を突破いたしました。クラウドサービスの売上高が順調に増加しており、中堅・大規模組織でもクラウドサービスが主力になりつつあることがうかがえます。クラウドサービスの需要が増えつつある一方で、パッケージ版の利用ユーザー数も堅調に増加しているため、2019年10月にはパッケージ版最新バージョン「Garoon 5」をリリースし、スケジュールやワークフロー、メッセージなどAPIを強化し、より柔軟にカスタマイズができるようにするなど、幅広いニーズに対応できるようになりました。

○チーム応援ライセンス

2018年4月に提供を開始した「チーム応援ライセンス」は、NPO法人、任意団体、非営利型一般社団法人を対象にクラウドサービスを特別価格で提供するライセンスであり、2020年1月時点で約1,850団体にご利用いただいております。2019年12月より対象サービスのうち「kintone」と「Garoon」について、1サービスあたりの利用料金を据え置きのまま、利用できるユーザー数をこれまでの3倍にあたる900ユーザーにまで拡大しました。これまでは300ユーザー以上は通常価格としていましたが、予算が厳しい非営利チームでもより多くのメンバーにご利用いただけるようになりました。

○信頼性強化への取り組み

多くのユーザーの皆様により長く安心してご利用いただくため、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力しております。特にクラウドサービス「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行っております。

2019年12月にはクラウドサービスに関する情報セキュリティ管理の国際規格である「ISO/IEC 27017:2015」に基づいたISMSクラウドセキュリティ認証を取得いたしました。また、2014年より開始している「脆弱性報奨金制度」では、バグハンターの皆様からの報告件数が過去最高となる年間498件となり、年を追うごとに製品が堅牢な状態に改善され、これらの活動を継続することでさらなるセキュリティ向上に繋げております。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立っております。

今後も安全なクラウドサービスをお客様に提供するため、より一層情報セキュリティの管理体制を強化してまいります。

○市場からの評価

『日経コンピュータ』誌（発行：株式会社日経BP）が2019年8月22日号で発表した「顧客満足度2019-2020 クラウド基盤サービス (IaaS/PaaS) 部門」において、第一位を獲得しました。今回は総合満足度で第一位を獲得したことに加え、信頼性、運用性、コスト、サポートにおいても高得点を獲得いたしました。また、「HDI-Japan」（ヘルプデスク協会）が主催する、HDI格付けベンチマーク「モニタリング」において、当社カスタマーセンターは最高ランクである三つ星を2018年から2年連続で獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

米国子会社Kintone Corporationでは、2019年度末時点における契約中のサブドメイン数は360サブドメイン（前期比33.3%増）となりました。2019年9月から米国向けに提供している「kintone」については、アマゾン ウェブ サービス（以下、AWS）上で構築した環境にて提供を開始いたしました。米国内のAWSデータセンターからサービス提供することにより、現地のお客様の製品セキュリティへのニーズを満たしつつ、より高いパフォーマンスを実現することが可能となりました。

中華圏においては、2019年度末時点の導入社数が1,030社となり引き続き堅調に推移しております。

東南アジア市場においては、「kintone」を中心とした製品・サービスの導入が進み、導入社数が前期比39.5%の590社となりました。東南アジアでは主に現地の日系企業とパートナー契約を結び、各地域に特化した販売・サポート体制を強化しております。各国におけるパ

ートナーの活動としては、タイが依然として高い成果をあげているほか、2019年度はインドネシアやシンガポール等でのビジネス拡大が顕著となりました。今後は新たにインドやマレーシアなどへの販路拡大を予定しております。

引き続き、各地域に特化した体制でグローバル展開を加速させてまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み（メソッド事業）

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2019年度末時点で講演152件、研修60件を実施しました。また、2019年11月には新たな取り組みとして、チームワークを題材にした絵本『こまったこまった。チームワークがなくなった。』を出版いたしました。今後もサイボウズ流のチームワークや働き方改革のメソッドを、講演、企業研修、組織コンサルティングサービスとして提供してまいります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社及び当社連結子会社における設備投資額は、1,777百万円になりました。その主なものは、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等や、当社の東京及び仙台オフィスの拡張等による、「工具、器具及び備品」の投資額が1,580百万円、その他「建物」への投資額として197百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が堅調に増加している中、将来の収益力を一層高めるため、引き続き、クラウドサービス成長のための投資やグローバル体制強化に努めてまいります。

○グローバル展開

2019年度までに重点的に注力してきた米国市場や中国、東南アジア、オーストラリア、台湾などに加え、世界各地にエコシステムを広げるため、グローバルに横展開できるモデルを作りながら、現地パートナーの開拓や拠点開拓を進めてまいります。

○新規顧客の獲得及び大企業への導入拡大

「cybozu.com」の安定運用を継続して信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けプロモーション強化に努め、新規顧客の開拓を進めてまいります。また、大企業への導入拡大に向けて基本機能や連携サービスを強化し、大企業の個別ニーズにも対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めてまいります。さらに、2018年4月より提供を開始した特定非営利活動法人(NPO法人)及び特定の条件を満たす任意団体向けの「チーム応援ライセンス」の認知度向上に努め、法人以外の様々なチームへの導入拡大を目指してまいります。

○メソッド事業の拡大

働き方改革に対する社会的関心は引き続き高く、当社グループのビジョンや事業活動にも多くの共感が集まっております。2017年に設立したチームワーク総研で提供するセミナーや研修メニューを拡充し、日本のさらなるチームワーク向上に貢献してまいります。

○組織・体制の強化

グローバル規模で事業拡大していくにあたり、国外拠点における事業ノウハウを既存の各本部に効率よく吸収し、社内の連携を一層推進していくため、2020年1月より「組織戦略室」「事業戦略室」を新設いたしました。

また我々自身も、チームワークあふれ、より長期的に生産性が向上するチームとなることを目指しております。そのために、積極的な人材採用と育成、多様性を尊重する風土や制度の発展とともに、東京オフィスの一極集中から地方拠点を順次強化し、働く場所の選択肢を広げるべくシステムやオフィス等のハード面を含めた環境整備をより一層強化し、時間と場所にこだわらない「100人100通りの働き方」やチームワークのさらなる発展を目指してまいります。

○クラウドサービス事業者として信頼される内部統制体制の整備

クラウドサービス事業を推進するにあたり、情報セキュリティを含む内部統制体制への信頼性確保の重要性が高まっております。

そのような中で、当社グループは、海外拠点を含め、「公明正大」の考え方のもと、統制の仕組み化（ルール化、見える化、効率化）をより一層強化し、引き続き株主、ユーザー、パートナー、その他ステークホルダーの皆様からの信頼を確保すべく、内部統制体制の整備に注力してまいります。

(5) 事業の譲渡、合併、その他企業再編行為等

2019年6月28日をもって、金銭対価による株式の取得によりKINTONE AUSTRALIA PTY LTDを完全子会社としました。

(6) 財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況の推移

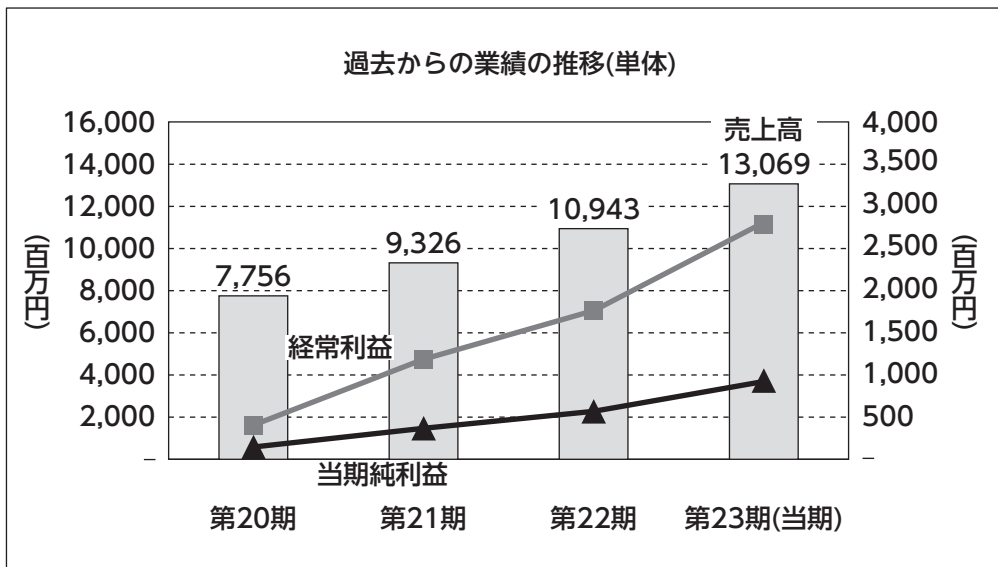
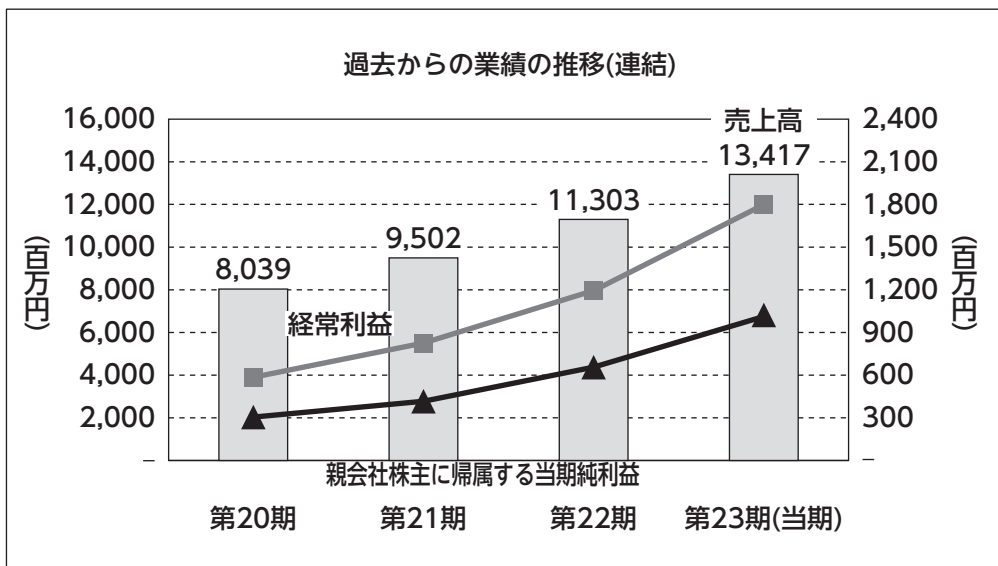
区 分	第20期 (2016年12月期)	第21期 (2017年12月期)	第22期 (2018年12月期)	第23期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売 上 高 (百万円)	8,039	9,502	11,303	13,417
営 業 利 益 (百万円)	515	802	1,103	1,732
経 常 利 益 (百万円)	587	821	1,194	1,804
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	305	414	653	1,012
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	6.67	9.03	14.25	22.07
総 資 産 (百万円)	6,352	6,556	7,328	8,874
純 資 産 (百万円)	3,173	3,202	3,398	3,991
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	69.16	69.81	74.08	87.01

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(参考) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第20期 (2016年12月期)	第21期 (2017年12月期)	第22期 (2018年12月期)	第23期 (当事業年度) (2019年12月期)
売上高 (百万円)	7,756	9,326	10,943	13,069
営業利益 (百万円)	651	1,305	1,731	2,663
経常利益 (百万円)	401	1,169	1,742	2,775
当期純利益 (百万円)	144	364	562	912
1株当たり 当期純利益 (円)	3.15	7.94	12.25	19.89
総資産 (百万円)	6,070	6,362	6,933	8,193
純資産 (百万円)	2,552	2,515	2,660	3,168
1株当たり 純資産額 (円)	55.63	54.84	58.00	69.07
1株当たり配当額 (円)	8.83	9.00	9.00	10.00

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
 2. 1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 第23期の1株当たり配当額は第23回定時株主総会における剰余金処分議案が承認可決された場合を前提として記載しております。



(7) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

主要な事業内容は次のとおりであります。

チームワークを向上するための情報共有サービス、ソフトウェアの開発、販売、保守、ソリューション事業及びコンサルティング等

(8) 主要な事業所 (2019年12月31日現在)

① 当社の主な事業所

国内事業所

東京オフィス	東京都中央区
大阪オフィス	大阪府大阪市
松山オフィス	愛媛県松山市
福岡オフィス	福岡県福岡市
名古屋オフィス	愛知県名古屋市
仙台オフィス	宮城県仙台市
横浜オフィス	神奈川県横浜市
広島オフィス	広島県広島市

海外事業所

台湾オフィス	台北市
--------	-----

② 重要な子会社等の主な事業所

「(10) 重要な親会社及び子会社の状況」の「②重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりです。

(9) 従業員の状況 (2019年12月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減
741名 (118名)	82名増 (10名減)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート、嘱託社員及び派遣社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(参考) 当社の従業員の状況 (2019年12月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
541名 (116名)	73名増 (4名減)	34.6歳	6.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、パート、嘱託社員及び派遣社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率	所在地	主要な事業内容
サイボウズ・ラボ 株式会社	40	100.0%	東京都 中央区	情報共有に関するソフトウェア技術 の研究開発
才望子信息技术 (上海) 有限公司	80	100.0%	中国 (上海)	当社製品の開発・販売
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	26	100.0%	ベトナム (ホーチミン)	当社製品の開発
Kintone Corporation	2,315	100.0%	アメリカ (カリフォルニア)	当社製品の販売
KINTONE AUSTRALIA PTY LTD	46	100.0%	オーストラリア (シドニー)	当社製品の販売

(注) 2019年6月28日をもってKINTONE AUSTRALIA PTY LTDを完全子会社としました。

③ 重要な企業結合等の経過

該当事項はありません。

なお、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://cybozu.co.jp/company/ir/stock-holders/>) に掲載しております。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 193,428,000株
 (2) 発行済株式の総数 52,757,800株
 (3) 株主数 10,844名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
畑 慎 也	8,679,600株	18.91%
Cbz サポーターズ株式会社	8,073,000株	17.59%
サイボウズ従業員持株会	2,495,200株	5.43%
山 田 理	1,908,000株	4.15%
中 野 博 久	1,500,000株	3.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	1,337,500株	2.91%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	1,009,200株	2.19%
株式会社 ブライツ	1,000,000株	2.17%
西 端 慶 久 (青 野 慶 久)	831,200株	1.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口 5）	463,900株	1.01%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第三位以下の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を6,879,469株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. Cbzサポーターズ株式会社は、当社代表取締役社長である西端慶久（青野慶久）氏がその株式を保有する資産管理会社であります。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	西 端 慶 久 (青 野 慶 久)	
取締役副社長	山 田 理	才望子信息技术(上海)有限公司董事長 Kintone Corporation President Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 会長 KINTONE AUSTRALIA PTY LTD President
取締役	畑 慎 也	
常勤監査役	田 畑 正 吾	
監査役	小 川 義 龍	弁護士 小川綜合法律事務所代表
監査役	中 川 雅 文	公認会計士・税理士 中川公認会計士事務所代表

- (注) 1. 監査役 田畑正吾氏、小川義龍氏及び中川雅文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社は田畑正吾氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 中川雅文氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役	3名	63百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	10百万円 (10百万円)
合 計	6名	74百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年4月20日開催の第9回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2007年4月24日開催の第10回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には、当事業年度の業績に連動して支給される役員賞与を含んでおります。
4. 上記報酬等の総額その他、当事業年度中に、第22期事業年度に係る取締役賞与として以下のとおり支給をしております。
- ・取締役 2名 5百万円

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
常 勤 監 査 役	田 畑 正 吾	当事業年度開催の出席すべき取締役会12回全てに出席し、また、出席すべき監査役会11回全てに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、主に法令及び定款遵守、統制等の点において発言を行っております。
監 査 役	小 川 義 龍	当事業年度開催の出席すべき取締役会12回全てに出席し、また、出席すべき監査役会11回全てに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	中 川 雅 文	当事業年度開催の出席すべき取締役会12回全てに出席し、また、出席すべき監査役会11回全てに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

(4) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役を置くことが相当でないと判断した理由は次のとおりであります。

当社は現在、変化に富んだIT業界において、迅速かつ柔軟に対応できる社風が重要と考えており、これを土壌にして事業を展開しております。この社風を保つため、現時点においては、当社の事業に精通している3名の取締役及び3名の社外監査役で議論をするという現体制が最適であると考えております。当社の属する業界や当社の理念及び事業環境等に対する理解が不十分な社外取締役を選任した場合、上記の社風のもとで実施されている取締役会での迅速かつ柔軟な意思決定が阻害されるおそれがあります。また、法令上の社外取締役の要件を満たしつつ、上記のようなおそれのない適任者を探して社外取締役として選任することは容易ではない上に、報酬等を含めて相応のコストを要します。

経営に関する意思決定の場では多角的な議論が重要であり、社外取締役の選任が推進される理由も、その強化が求められているためということは承知しております。しかし、現在の当社取締役会では、経歴や専門分野の異なる社内取締役と社外監査役によって十分多角的な議論がなされており、さらに社外取締役を加える必要性は高くないと考えております。また、より多角的な議論をするために新規のメンバーが必要になった場合は、変化の激しい当社の現況を考慮すると、特定の社外取締役を固定して参加いただくよりも、その時々必要

性に応じて最も適切な知見を有する方からアドバイスを得る方が、より専門的で具体的な議論や的確な意思決定が可能であり、かつ、コストを含む効率性の観点からも望ましいと考え、これを実施しております。そのため、コストをかけて社外取締役を選任することは、現時点で当社にとって相当ではないと史料しております。

ガバナンスの観点からみると、当社は監査役3名全員を社外監査役とする監査役会設置会社です。各監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有し、かつそれぞれ高い専門知識と豊富な経験を有しております。各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して積極的に意見を述べるほか、独立した会計監査人との連携や、内部監査部門との積極的なコミュニケーション等を通じて専門的な見地に基づく経営監視を行っております。

さらに、当社では、取締役と各本部の本部長が重要な事項を本部の垣根を越えて共有するための本部長会及び事業戦略会議を開催しております。その議事録は、当社の「公明正大」の理念に基づき、インサイダー情報やプライバシー情報等を除いて社外監査役及び従業員に共有され、社外監査役や従業員が本部長会及び事業戦略会議の議論内容について適宜意見の発信をする等、社内外を問わず経営の透明化にも力を入れております。

よって、現在の体制においても十分に企業統治が機能する体制と運用が整っており、ガバナンスの強化という観点から社外取締役を選任する必要性は低いと考えております。

以上より、現時点においては社外取締役の選任についてはメリットよりもデメリットの方が大きいという判断のもと、これを実施しておりません。

しかしながら、2019年に公布された会社法の改正により、近い将来、社外取締役の設置が義務付けられることとなります。当社としても、それを前提に、社外取締役が設置されてもなお当社の迅速かつ柔軟な意思決定が維持され、かつ、現状よりもさらに強固なガバナンス体制を構築できるよう、検討しております。

IV. 会計監査人の状況

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://cybozu.co.jp/company/ir/stock-holders/>) に掲載しております。

V. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://cybozu.co.jp/company/ir/stock-holders/>) に掲載しております。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額           | 科目                 | 金額           |
|-----------------|--------------|--------------------|--------------|
| <b>(資産の部)</b>   |              | <b>(負債の部)</b>      |              |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,655</b> | <b>流動負債</b>        | <b>4,761</b> |
| 現金及び預金          | 2,198        | 支払手形及び買掛金          | 2            |
| 受取手形及び売掛金       | 2,107        | 未払金                | 974          |
| 仕掛品             | 9            | 未払費用               | 811          |
| 貯蔵品             | 29           | 未払法人税等             | 664          |
| 前払費用            | 235          | 前受金                | 2,120        |
| その他             | 98           | 返品調整引当金            | 3            |
| 貸倒引当金           | △23          | その他                | 183          |
|                 |              | <b>固定負債</b>        | <b>121</b>   |
|                 |              | 資産除去債務             | 120          |
|                 |              | その他                | 0            |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,218</b> | <b>負債合計</b>        | <b>4,882</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,433</b> | <b>(純資産の部)</b>     |              |
| 建物              | 776          | <b>株主資本</b>        | <b>3,941</b> |
| 工具、器具及び備品       | 1,656        | 資本金                | 613          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>75</b>    | 資本剰余金              | 976          |
| ソフトウェア          | 61           | 利益剰余金              | 4,151        |
| その他             | 13           | 自己株式               | △1,800       |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,710</b> | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>49</b>    |
| 投資有価証券          | 139          | その他有価証券評価差額金       | 23           |
| 敷金及び保証金         | 842          | 為替換算調整勘定           | 25           |
| 破産更生債権等         | 1            |                    |              |
| 繰延税金資産          | 720          |                    |              |
| その他             | 7            |                    |              |
| 貸倒引当金           | △1           | <b>純資産合計</b>       | <b>3,991</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,874</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>8,874</b> |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額  |              |
|------------------------|------|--------------|
| 売上高                    |      | 13,417       |
| 売上原価                   |      | 1,067        |
| 売上総利益                  |      | 12,350       |
| 返品調整引当金繰入額             |      | 3            |
| 差引売上総利益                |      | 12,346       |
| 販売費及び一般管理費             |      | 10,613       |
| <b>営業利益</b>            |      | <b>1,732</b> |
| <b>営業外収益</b>           |      |              |
| 受取利息                   | 0    |              |
| 受取配当金                  | 0    |              |
| 還付消費税等                 | 2    |              |
| 協賛金収入                  | 61   |              |
| 為替差益                   | 0    |              |
| その他                    | 10   | 77           |
| <b>営業外費用</b>           |      |              |
| 支払利息                   | 3    |              |
| 投資事業組合運用損              | 2    |              |
| その他                    | 0    | 5            |
| <b>経常利益</b>            |      | <b>1,804</b> |
| <b>特別利益</b>            |      |              |
| 固定資産売却益                | 0    | 0            |
| <b>特別損失</b>            |      |              |
| のれん減損損失                | 13   |              |
| 減損損失                   | 3    |              |
| 固定資産除売却損               | 0    |              |
| 事務所移転費用                | 3    | 20           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |      | <b>1,784</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 882  |              |
| 法人税等調整額                | △110 | 771          |
| <b>当期純利益</b>           |      | <b>1,012</b> |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |      | <b>1,012</b> |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額           | 科目              | 金額            |
|-----------------|--------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |              | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,871</b> | <b>流動負債</b>     | <b>4,903</b>  |
| 現金及び預金          | 1,314        | 買掛金             | 1             |
| 売掛金             | 2,129        | 未払金             | 1,605         |
| 仕掛品             | 11           | 未払費用            | 446           |
| 貯蔵品             | 29           | 未払法人税等          | 662           |
| 前払費用            | 218          | 未払消費税等          | 154           |
| その他             | 189          | 前受金             | 1,976         |
| 貸倒引当金           | △22          | 預り金             | 44            |
|                 |              | 返品調整引当金         | 3             |
|                 |              | その他             | 8             |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,322</b> | <b>固定負債</b>     | <b>120</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,392</b> | 資産除去債務          | 120           |
| 建物              | 776          |                 |               |
| 工具、器具及び備品       | 1,615        | <b>負債合計</b>     | <b>5,024</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>79</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 特許権             | 2            | <b>株主資本</b>     | <b>3,144</b>  |
| 商標権             | 11           | <b>資本金</b>      | <b>613</b>    |
| ソフトウェア          | 65           | <b>資本剰余金</b>    | <b>976</b>    |
| 電話加入権           | 0            | 資本準備金           | 976           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,850</b> | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,354</b>  |
| 投資有価証券          | 90           | その他利益剰余金        | 3,354         |
| 関係会社株式          | 257          | 繰越利益剰余金         | 3,354         |
| 長期貸付金           | 577          | <b>自己株式</b>     | <b>△1,800</b> |
| 敷金及び保証金         | 817          | <b>評価・換算差額等</b> | <b>23</b>     |
| 破産更生債権等         | 1            | その他有価証券評価差額金    | 23            |
| 長期前払費用          | 3            |                 |               |
| 繰延税金資産          | 680          |                 |               |
| 貸倒引当金           | △579         | <b>純資産合計</b>    | <b>3,168</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,193</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>8,193</b>  |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 13,069 |
| 売上原価         |       | 1,072  |
| 売上総利益        |       | 11,997 |
| 返品調整引当金繰入額   |       | 3      |
| 差引売上総利益      |       | 11,993 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 9,329  |
| 営業利益         |       | 2,663  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 16    |        |
| 受取配当金        | 0     |        |
| 受取手数料        | 80    |        |
| 協賛金収入        | 61    |        |
| 為替差益         | 0     |        |
| 貸倒引当金戻入益     | 7     |        |
| その他          | 6     | 173    |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 2     |        |
| 業務受託費        | 56    |        |
| 投資事業組合運用損    | 2     |        |
| その他          | 0     | 61     |
| 経常利益         |       | 2,775  |
| 特別利益         |       |        |
| 固定資産売却益      | 0     | 0      |
| 特別損失         |       |        |
| 関係会社株式評価損    | 1,093 |        |
| 固定資産除売却損     | 0     |        |
| 事務所移転費用      | 3     | 1,096  |
| 税引前当期純利益     |       | 1,679  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 878   |        |
| 法人税等調整額      | △111  | 767    |
| 当期純利益        |       | 912    |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月25日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 原 克 哲 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 草 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サイボウズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、説明を求めました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月27日

サイボウズ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）

田 畑 正 吾 ㊟

監 査 役（社外監査役）

小 川 義 龍 ㊟

監 査 役（社外監査役）

中 川 雅 文 ㊟

以 上





## 株主総会会場ご案内図

ベルサール東京日本橋 ホールB・C (東京日本橋タワー 地下2階)

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(03) 4306-0808



- 地下鉄 銀座線、東西線、都営浅草線 日本橋駅B6出口 (駅直結)  
半蔵門線 三越前駅B6出口より徒歩3分
- JR 東京駅八重洲北口より徒歩10分

- ◎地下鉄日本橋駅B6出口直結となっております。
- ◎地下鉄改札階からしか入れません。直結のビル地下1階入口から、エスカレーターにて地下2階へお降りください。
- ◎駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。